

行政書士栗山事務所より 建設業法改正のご案内

令和6年12月13日より

専任義務のある技術者が ICT活用により兼務可能になります

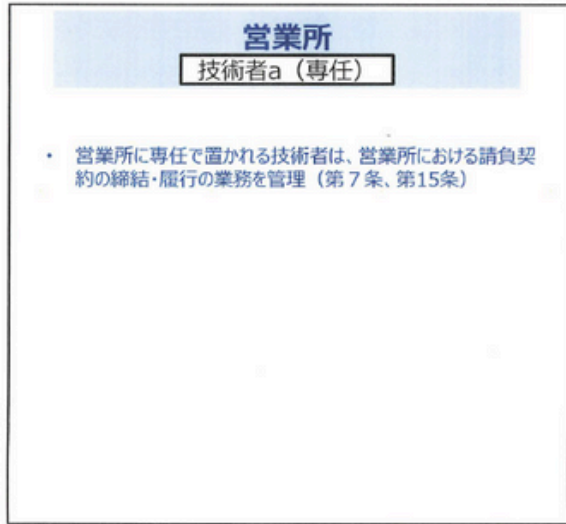
■工事現場に専任義務のある**監理技術者・主任技術者**が
情報通信技術などにより工事現場の状況の確認等ができる場合には
請負代金が**1億円未満（建築一式工事2億円未満）**の工事については
2現場まで兼務できるようになります。

■**営業所技術者等（専任技術者）**は
請負代金が**1億円未満（建築一式工事については2億円未満）**の工事について
1現場まで兼務できるようになります。

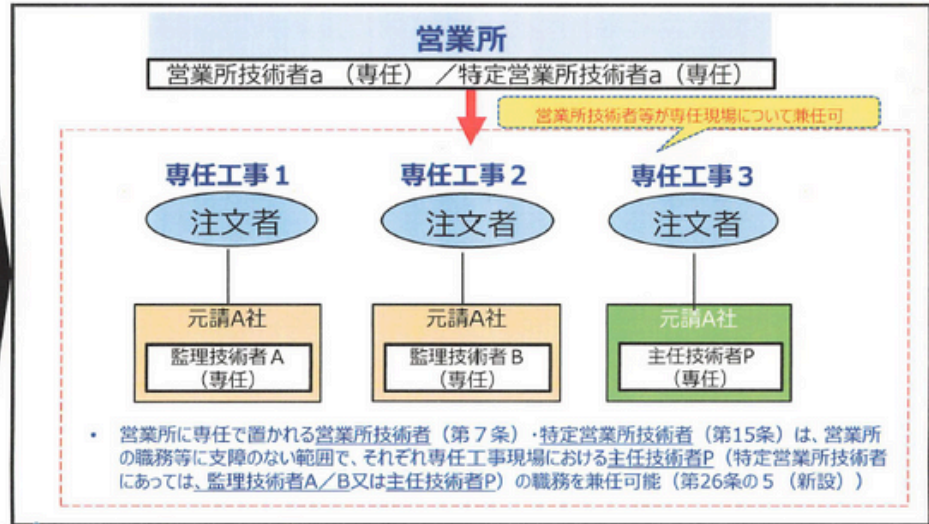
※ICT活用とは？等の詳細な条件は、12月13日までに公表される予定

改正前

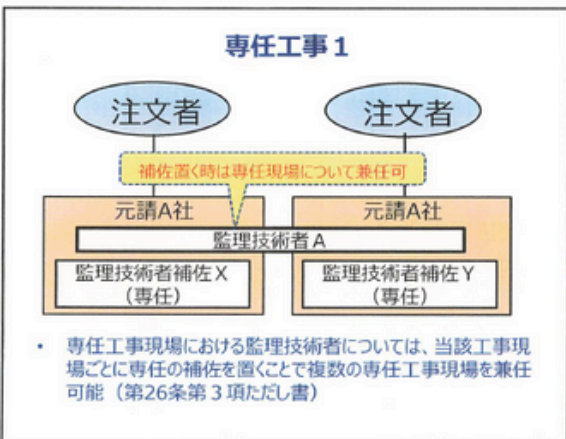
改正後



改正後



※営業所技術者等による監理技術者等の職務の兼任（上図）と、監理技術者同士の兼任（下図）とは、必要な要件が異なるため、監理技術者等の職務について、上図・下図の制度は重複適用しない。



改正後

